# 東神楽町 人口ビジョン



平成27年9月 東神楽町

# 目 次

第	1 賃	章 人口ビジョン策定の目的・背景	3
	1.	日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的	3
	2.	北海道の人口の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	3.	東神楽町人口ビジョンの位置づけ	5
	4.	東神楽町人口ビジョンの計画期間	5
第	2章	************************************	6
		総人口の推移	
		(1) 総人口と世帯数	
		〔2〕全国・北海道との比較	
		東神楽町の人口構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		〔1〕年齢3区分別人口の推移	
		(2) 5歳階級別人口の推移	
		地区別人口	
	(	(1) 地区別人口の推移	11
	(	(2)年齢3区分別地区別人口の推移	12
	4.	人口動態	15
	(	(1) 自然動態(出生・死亡)の推移	15
	(	(2) 社会動態(転入・転出)の推移	15
	(	(3) 人口動態の年次推移	16
	(	(4) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度	17
	(	(5) 5齢階級別人口移動の推移	18
	(	(6) 転入者・転出者の住所地(道内)	20
	(	(7) 転入者・転出者の住所地(道内)	21
	5.	結婚と出産	22
	(	〔1〕年齢階級別未婚率	22
	(	〔2〕未婚率の全国・北海道との比較	23
	(	(3) 初婚年齢の推移	25
	(	(4) 合計特殊出生率の推移	26
	(	(5) 子ども女性比の推移	27
	6.	産業と就労	28
	(	(1) 産業別就業者数の推移	28
	(	(2) 産業別の就業者数と特化係数	29
	(	(3) 産業別年齢階級別人口割合	30
	(	(4) 女性の年齢階級別就労率	31

# 東神楽町 人口ビジョン

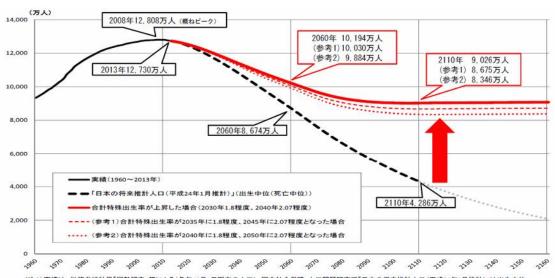
第3章 将来人口推計	
1. 人口推計	
(1)社人研準拠推計	
(2)日本創成会議準拠推計	
(3)東神楽町独自仮定による推計	
2. 推計結果の分析	38
(1)総人口の比較	38
(2)人口増減率の比較	40
(3)人口減少段階の分析	41
(4)シミュレーション分析	42
(5) 人口動態への影響度	46
3. 地域に与える影響の分析	47
(1)就学前児童、小学生および中学生の人数への影響	47
(2) 高齢者数への影響	47
第4章 東神楽町の将来展望	48
1. めざすべき将来の方向	48
(1)現状と課題	48
(2)将来に向けての基本方針	
2. 人口の将来展望	
(1)推計の条件	
(2) 将来人口推計	50

# 第1章 人口ビジョン策定の目的・背景

#### 1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的

平成 20 (2008) 年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

#### ■我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位 (死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもどに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しご創生本部事務局において推計を行ったものである。

資料: まち・ひと・しごと創生長期ビジョンより[内閣府]

この現状を打破すべく、政府は平成 26 (2014) 年 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方 創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」 および、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

東神楽町においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、今後めざすべき方向を 示す「東神楽町人口ビジョン」を策定します。

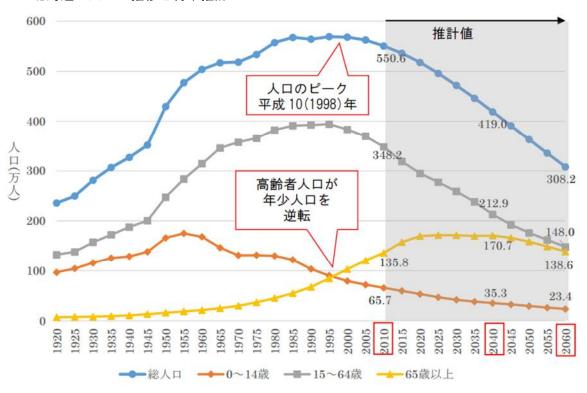
# 2. 北海道の人口の現状

北海道の人口は、平成 10 (1998) 年の約 570 万人をピークに減少傾向が続いており、平成 22 (2010) 年の国勢調査人口は約 551 万人まで減少しています。

さらに現状の人口動態が今後も続いた場合、国勢調査および国立社会保障・人口問題研究 所(社人研)の調査を基に推計すると平成72(2060)年には人口約308万人まで人口減少す ることが予測されます。

年齢3区分別の人口でみると、1990年代まで生産年齢人口(15~64歳)の増加が続いていましたが、1990年代後半から減少に転じています。年少人口(15歳未満)は1950年後半から減少を続けており、1990年代後半には増加を続ける高齢者人口(65歳以上)が年少人口を逆転し、少子高齢化が進展しています。

#### ■北海道の人口の推移と将来推計



資料:北海道人ロビジョン骨子案より 2010 年まで 国勢調査 2010~2060 年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき 北海道総合政策部人口減少問題対策室で推計

# 3. 東神楽町人口ビジョンの位置づけ

東神楽町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、 東神楽町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後めざすべ き将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

東神楽町が、人口減少対策として地域や地元企業、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「東神楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、東神楽町固有のさまざまな課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

## 4. 東神楽町人口ビジョンの計画期間

東神楽町の最上位計画である第8次東神楽町総合計画は、「笑顔あふれる花のまち」をメインテーマに掲げ、平成36(2024)年度までの計画として策定しています。しかし、人口減少という課題解決を図るためには長期的な視点が必要である点から、東神楽町人口ビジョンにおいても、国の長期ビジョンと同じ平成72(2060)年までを計画期間とします。

# 第2章 人口の現状分析

## 1. 総人口の推移

#### (1)総人口と世帯数

国勢調査による東神楽町の総人口は、昭和50年の5,109人から増加傾向に転じており、 平成27年7月末の住民基本台帳人口は10,317人まで増加しています。

世帯数は、昭和50年まではほぼ横ばいに推移していましたが、昭和50年以降は増加に転じており、平成7年頃から急増しています。

世帯あたり人員は、昭和 30 年の 6.03 人から平成 27 年には 2.46 人まで減少し、核家族化が進行していることがうかがえます。

#### ■総人口および世帯の推移



資料:平成22年まで 国勢調査、平成27年 住民基本台帳(7月末現在)

#### (2) 全国・北海道との比較

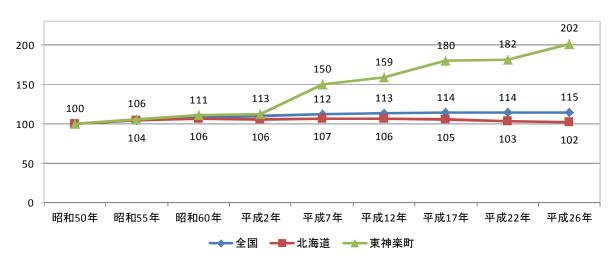
昭和50年の総人口を100として、東神楽町および全国・北海道の人口を指数で比較すると、全国・北海道ともに平成26年までは昭和50年の総人口を上回って推移していますが、東神楽町は昭和50年以降、特に平成2年以降は大きく増加を続けており、平成27年には202まで増加しています。

#### ■人口減少率の比較

		全国		:	北海道		東神楽町			
	総人口	増減人数 (人)	增減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	增減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	增減率 (%)	
昭和 50 年	111, 939, 643	-	ı	5, 338, 206	1	_	5, 109	1	_	
昭和 55 年	117, 060, 396	5, 120, 753	4. 6%	5, 575, 989	237, 783	4. 5%	5, 425	316	6. 2%	
昭和 60 年	121, 048, 923	3, 988, 527	3. 4%	5, 679, 439	103, 450	1. 9%	5, 669	244	4. 5%	
平成2年	123, 611, 167	2, 562, 244	2. 1%	5, 643, 647	-35, 792	-0.6%	5, 763	94	1. 7%	
平成7年	125, 570, 246	1, 959, 079	1. 6%	5, 692, 321	48, 674	0. 9%	7, 676	1, 913	33. 2%	
平成 12 年	126, 925, 843	1, 355, 597	1. 1%	5, 683, 062	-9, 259	-0. 2%	8, 127	451	5. 9%	
平成 17 年	127, 767, 994	842, 151	0. 7%	5, 627, 737	-55, 325	-1.0%	9, 194	1, 067	13. 1%	
平成 22 年	128, 057, 352	289, 358	0. 2%	5, 506, 419	-121, 318	-2. 2%	9, 292	98	1. 1%	
平成 27 年	128, 226, 483	169, 131	0. 1%	5, 431, 658	-74, 761	-1.4%	10, 317	1, 025	11.0%	

資料:平成22年まで 国勢調査、平成27年:住民基本台帳(北海道:1月1日現在、東神楽町:7月末現在)

#### ■東神楽町の昭和50年の総人口を100とした人口指数



資料:平成22年まで:国勢調査、平成27年:住民基本台帳(7月末現在)

## 2. 東神楽町の人口構造

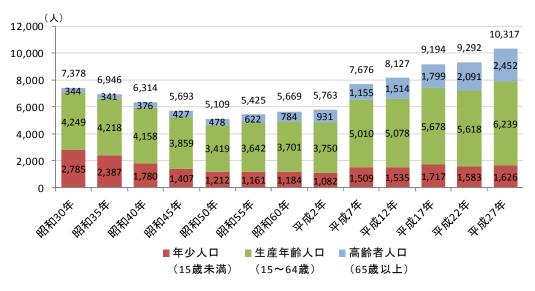
#### (1)年齢3区分別人口の推移

年少人口(15 歳未満) は昭和30年の2,785人から減少傾向にありましたが、昭和55年 以降は増加に転じ、平成27年には1,626人まで増加しています。

生産年齢人口(15~64歳)は昭和50年から増加傾向にあり、平成27年には6,236人で昭和50年比で約80%増加しています。

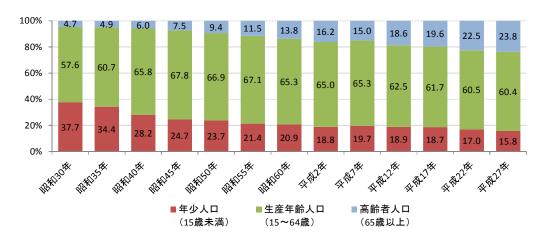
高齢者人口(65歳以上)は増加を続けており、総人口に占める割合でみると平成17年に 年少人口の割合を超え、平成27年には23.8%まで上昇しています。

#### ■年齢3区分別人口の推移



資料:平成22年まで:国勢調査、平成27年:住民基本台帳(7月末現在) ※総人口は年齢未詳を含む:平成7年(2人)

#### ■年齢3区分別人口割合の推移



資料:平成22年まで 国勢調査、平成27年:住民基本台帳(7月末日現在)

#### (2) 5歳階級別人口の推移

5歳階級別人口をみると、昭和60年以降、各年齢階級で人口が増加しており、特に子育て世代の家族の転入により30~40代、および5~19歳の人口が大きく伸びています。

各年齢階級の総人口に占める割合は大きく変化していませんが、20~29 歳の年齢階級が 少なく、人口ピラミッドがくびれているのが東神楽町の特徴となっています。

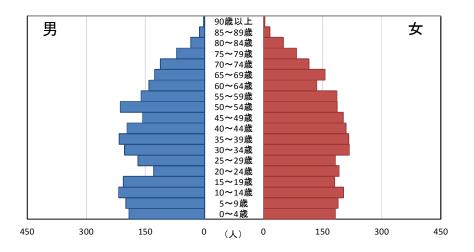
■5歳階級別人口、人口比の推移

		F	昭和 60 年			平成 12 年			平成 27 年	
		総数 男 女 総数 男 女				女	総数	男	女	
総	数	5, 669	2, 764	2, 905	8, 127	3, 857	4, 270	10, 317	4, 894	5, 423
0~4歳	人数	374	192	182	427	208	219	478	261	217
0~4 咸	総人口比	6.6%	6. 9%	6. 3%	5.3%	5. 4%	5. 1%	4.6%	5. 3%	4. 0%
5~9歳	人数	389	200	189	559	282	277	547	279	268
5~9 成	総人口比	6. 9%	7. 2%	6. 5%	6. 9%	7. 3%	6. 5%	5. 3%	5. 7%	4. 9%
10~14 歳	人数	421	218	203	549	280	269	601	282	319
10.514 成	総人口比	7. 4%	7. 9%	7. 0%	6.8%	7. 3%	6. 3%	5. 8%	5. 8%	5. 9%
15~19歳	人数	386	206	180	456	223	233	587	288	299
10.519 颁	総人口比	6. 8%	7. 5%	6. 2%	5. 6%	5. 8%	5. 5%	5. 7%	5. 9%	5. 5%
20~24 歳	人数	321	129	192	325	154	171	396	198	198
20 2寸 //以	総人口比	5. 7%	4. 7%	6.6%	4.0%	4. 0%	4. 0%	3.8%	4. 0%	3. 7%
25~29 歳	人数	351	169	182	353	166	187	391	183	208
20 20 // 20	総人口比	6. 2%	6. 1%	6. 3%	4. 3%	4. 3%	4. 4%	3.8%	3. 7%	3. 8%
30~34 歳	人数	421	203	218	528	233	295	558	270	288
OO OT 1/150,	総人口比	7. 4%	7. 3%	7. 5%	6.5%	6.0%	6. 9%	5. 4%	5. 5%	5. 3%
35~39 歳	人数	433	217	216	634	282	352	671	338	333
00 00 njx,	総人口比	7. 6%	7. 9%	7. 4%	7. 8%	7. 3%	8. 2%	6. 5%	6. 9%	6. 1%
40~44 歳	人数	406	197	209	616	325	291	821	390	431
10 11/495	総人口比	7. 2%	7. 1%	7. 2%	7. 6%	8. 4%	6.8%	8. 0%	8. 0%	7. 9%
45~49 歳	人数	359	157	202	605	303	302	746	337	409
10 10 7,350	総人口比	6. 3%	5. 7%	7. 0%	7. 4%	7. 9%	7. 1%	7. 2%	6. 9%	7. 5%
50~54 歳	人数	401	214	187	574	282	292	702	326	376
	総人口比	7. 1%	7. 7%	6. 4%	7. 1%	7. 3%	6. 8%	6. 8%	6. 7%	6. 9%
55~59 歳	人数	347	161	186	488	228	260	656	327	329
	総人口比	6. 1%	5. 8%	6. 4%	6. 0%	5. 9%	6. 1%	6. 4%	6. 7%	6. 1%
60~64 歳	人数	276	141	135	499	218	281	711	350	361
	総人口比	4. 9%	5. 1%	4. 6%	6. 1%	5. 7%	6. 6%	6. 9%	7. 2%	6. 7%
65~69 歳	人数	283	127	156	494	254	240	667	316	351
	総人口比	5. 0%	4. 6%	5. 4%	6. 1%	6.6%	5. 6%	6. 5%	6. 5%	6. 5%
70~74 歳	人数	227	112	115	366	171	195	547	258	289
	総人口比	4. 0%	4. 1%	4. 0%	4. 5%	4. 4%	4. 6%	5. 3%	5. 3%	5. 3%
75~79 歳	人数	155	71	84	244	104	140	454	186	268
	総人口比	2. 7%	2. 6%	2. 9%	3.0%	2. 7%	3.3%	4. 4%	3. 8%	4. 9%
80~84 歳	人数	85	35	50	220	82	138	399	172	227
	総人口比	1. 5%	1. 3%	1. 7%	2. 7%	2. 1%	3. 2%	3. 9%	3. 5%	4. 2%
85~89 歳	人数	29	13	16	126	43	83	247	93	154
	総人口比	0. 5%	0. 5%	0. 6%	1.6%	1. 1%	1.9%	2. 4%	1. 9%	2. 8%
90 歳以上	人数	5	2	3	64	19	45	138	40	98
	総人口比	0. 1%	0. 1%	0. 1%	0.8%	0.5%	1.1%	1.3%	0. 8%	1.8%

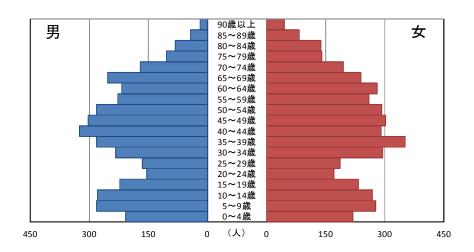
資料:平成22年まで 国勢調査、平成27年:住民基本台帳(7月末日現在)

# ■人口ピラミッド

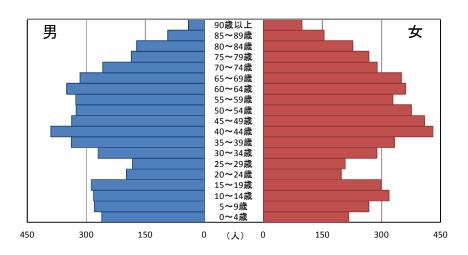
#### 《昭和60年》



#### 《平成 12 年》



#### 《平成 27 年》



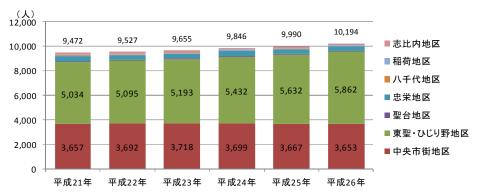
# 3. 地区別人口

#### (1)地区別人口の推移

住民基本台帳(各年10月1日現在)における東神楽町の総人口は、平成21年以降増加傾向にあり、平成26年には10,000人を突破し、10,194人となっています。

地区別の人口では、中央市街地区、東聖・ひじり野地区の割合が高く、特に東聖・ひじり野地区は、平成 21 年には 5,034 人でしたが、平成 26 年には 5,862 人となり、5年間で約16.4%増加しています。

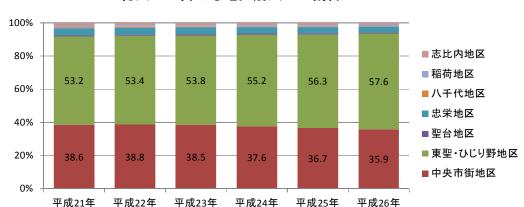
## ≪地区別人口≫



(人)

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
総人口	9, 472	9, 527	9, 655	9, 846	9, 990	10, 194
中央市街地区	3, 657	3, 692	3, 718	3, 699	3, 667	3, 653
東聖・ひじり野地区	5, 034	5, 095	5, 193	5, 432	5, 632	5, 862
聖台地区	80	75	74	73	72	75
忠栄地区	403	383	385	376	359	357
八千代地区	52	47	45	42	36	35
稲荷地区	93	92	91	88	86	85
志比内地区	153	143	149	136	138	127

資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)



#### ≪総人口に占める地区別人口の割合≫

(%)

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
総人口	100. 0	100.0	100.0	100.0	100. 0	100.0
中央市街地区	38. 6	38.8	38. 5	37. 6	36. 7	35. 9
東聖・ひじり野地区	53. 2	53.4	53.8	55. 2	56. 3	57. 6
聖台地区	0.8	0.8	0.8	0. 7	0. 7	0. 7
忠栄地区	4. 3	4. 0	4. 0	3.8	3. 6	3. 5
八千代地区	0. 5	0. 5	0. 5	0.4	0. 4	0. 3
稲荷地区	1. 0	1.0	0. 9	0. 9	0. 9	0.8
志比内地区	1.6	1. 5	1.5	1.4	1.4	1. 2

資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)

#### (2)年齢3区分別地区別人口の推移

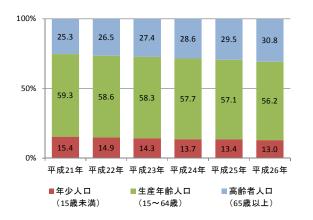
地区別の人口推移は、東聖・ひじり野地区では増加傾向にありますが、他の地区は減少傾向にあります。年齢3区分別の人口割合をみると、少子・高齢化が進んでいる地域が多く、特に聖台地区および稲荷地区は平成26年の高齢化率は50%を超え、非常に高くなっています。

#### ①中央市街地区

#### ≪3区分別人口の推移≫



#### ≪3区分別人口割合の推移≫

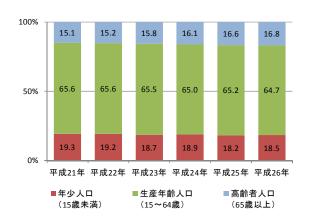


# ②東聖・ひじり野地区

#### ≪3区分別人口の推移≫

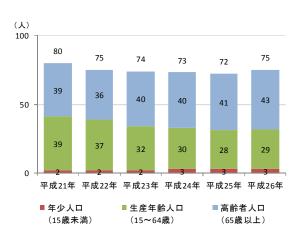


#### ≪3区分別人口割合の推移≫

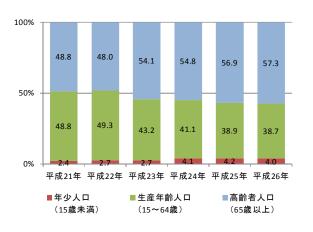


#### ③聖台地区

#### ≪3区分別人口の推移≫

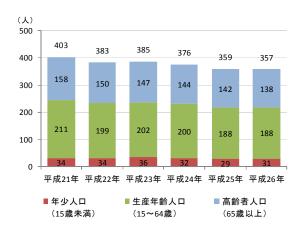


## ≪3区分別人口割合の推移≫

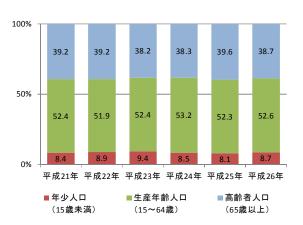


#### ④忠栄地区

#### ≪3区分別人口の推移≫

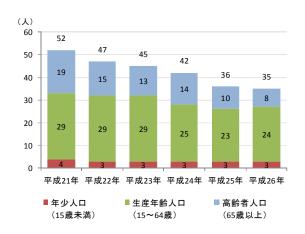


#### ≪3区分別人口割合の推移≫

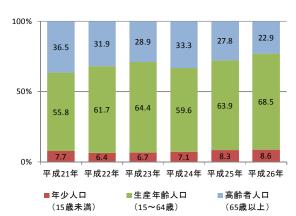


#### ⑤八千代地区

#### ≪3区分別人口の推移≫

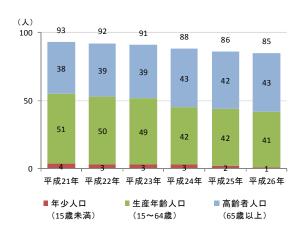


#### ≪3区分別人口割合の推移≫

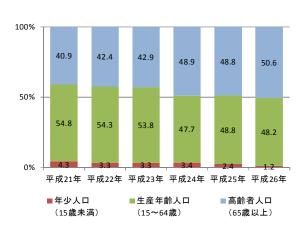


#### ⑥稲荷地区

# ≪3区分別人口の推移≫

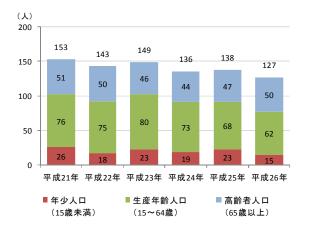


#### ≪3区分別人口割合の推移≫

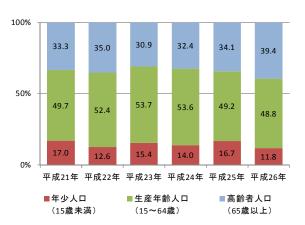


#### ⑦志比内地区

## ≪3区分別人口の推移≫



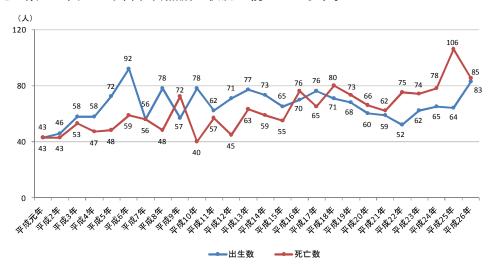
#### ≪3区分別人口割合の推移≫



### 4. 人口動態

#### (1) 自然動態(出生・死亡)の推移

自然動態の推移をみると、出生数は平成 17 年以降減少傾向で推移していましたが、平成 22 年からは増加傾向に転じ平成 26 年には 83 人が出生しました。一方、死亡数は平成元年 以降、年によってばらつきはあるものの概ね増加傾向となっており、平成 18 年に出生数よりも死亡数が上回って以降、自然減の状況が続いています。



資料:住民基本台帳移動報告(各年12月31日現在)

#### (2) 社会動態(転入・転出)の推移

社会動態の推移をみると、平成元年以降は概ね転入超過の状況にあり、分譲地販売等により平成2~5年、平成11~16年に転出を大幅に上回る転入がありました。平成20年以降も転入は増加傾向にありましたが、平成24年以降はやや減少傾向に転じています。

一方、転出は年によって増減はあるものの、ほぼ横ばいに推移しています。

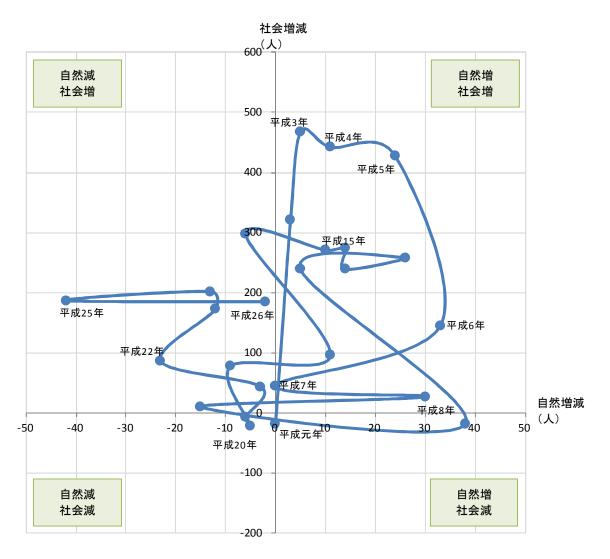


資料:住民基本台帳移動報告(各年12月31日現在)

#### (3) 人口動態の年次推移

自然増減を横軸、社会増減を縦軸として、年次の人口動態の推移をグラフ化したものが下図となります。

平成元年以降、平成 17 年までは主に自然増かつ社会増を要因として人口が増加していました。平成 18 年からは出生数の減少と死亡者数の増加により自然減に転じたため、主に自然減・社会増を要因として人口増加が続いています。



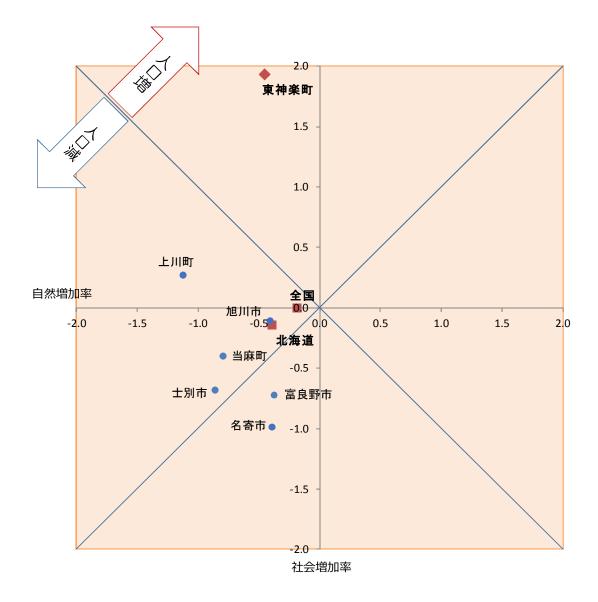
資料:住民基本台帳移動報告(各年12月31日現在)

#### (4) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度

平成25年度における自然増加率(総人口に占める自然増減の割合)と社会増加率(総人口に占める社会増減の割合)を近隣市町と比較したものが下図となります。

東神楽町は左上に位置づけられ、自然増加率はマイナスとなっていますが、社会増加率は 大幅なプラスになっています。

近隣市町との比較では、自然増加率は-0.5 程度で北海道や旭川市、富良野市、名寄市と同程度となっています。社会増加率は他市町村を引き離して大きくプラスとなっており、近隣市町村で唯一プラスとなっている上川町を大きく上回っています。



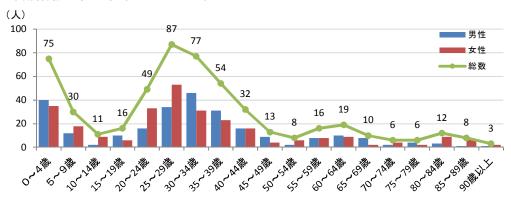
資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数調査(平成26年3月31日現在)

#### (5) 5歳階級別人口移動の推移

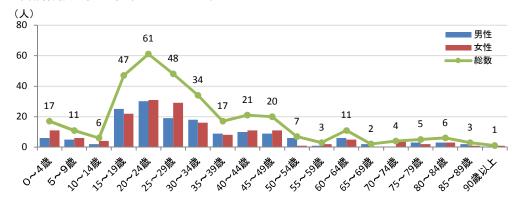
東神楽町への転入は、0~4歳および25~39歳の年齢階級が多くなっており、いわゆる 子育て世代の転入が非常に多くなっています。また、東神楽町からの転出は15~29歳の年 齢階級で多く、特に20~24歳が多くなっています。

転入者数から転出者数を引いた純移動数をみると、15~24歳での転出超過、0~4歳および25~39歳での転入超過が顕著な特徴となっています。

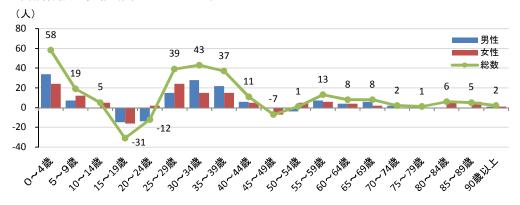
#### ■年齢階級別転入者数(平成24年)



#### ■年齢階級別転出者数(平成24年)

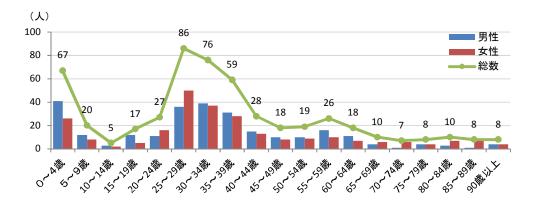


#### ■年齢階級別純移動数(平成24年)

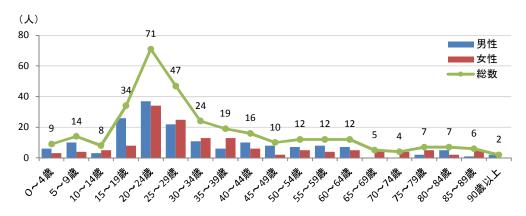


資料:住民基本台帳人口移動報告

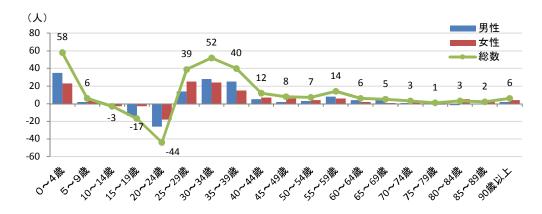
#### ■年齢階級別転入者数(平成25年)



#### ■年齢階級別転出者数(平成25年)



#### ■年齢階級別純移動数(平成25年)



資料:住民基本台帳人口移動報告

#### (6) 転入者・転出者の住所地(道内)

平成24年、平成25年における東神楽町への転入元・転出先の市町村は、下図のとおりとなっています。

転入元・転出先ともに旭川市が最も多く、大幅な転入超過となっており、次いで転入元・ 転出先として多いのは札幌市で転出超過となっています。

■北海道内における転入者・転出者の住所地別人数

		平成24年		平成25年					
	転入	転出	増 減	転入	転出	増減			
全国	532	324	208	517	319	198			
	480	242	238	465	270	195			
札幌市	34	41	-7	16	49	-33			
旭 川 市	322	120	202	312	123	189			
釧路市	5	4	1	2	1	1			
帯広市	1	2	-1	0	7	-7			
北見市	2	10	-8	6	4	2			
稚内市	0	1	-1	3	1	2			
芦州市	0	1	-1	2	1	1			
江 別 市	1	5	-4	2	1	1			
士 別 市	8	1	7	8	1	7			
名 寄 市	2	0	2	14	3	11			
千 歳 市	0	2	-2	2	3	-1			
滝 川 市	0	0	0	1	4	-3			
砂川市	0	0	0	1	2	-1			
深川市	7	1	6	2	5	-3			
富良野市	13	5	8	18	0	18			
登 別 市	1	1	0	1	4	-3			
渡島総合振興局	0	0	0	0	1	-1			
後志総合振興局	0	0	0	1	2	-1			
空知総合振興局	4	2	2	0	1	-1			
上川総合振興局	48	31	17	51	33	18			
鷹 栖 町	0	3	-3	1	0	1			
当 麻 町	1	6	-5	1	0	1			
愛 別 町	5	0	5	0	1	-1			
上 川 町	1	0	1	1	1	0			
東川町	16	11	5	13	16	-3			
美 瑛 町	4	6	-2	4	6	-2			
上富良野町	10	0	10	14	2	12			
中富良野町	3	2	1	1	0	1			
南富良野町	0	1	-1	1	5	-4			
占 冠 村	0	0	0	1	0	1			
和 寒 町	0	0	0	0	1	-1			
剣 淵 町	1	1	0	7	0	7			
美 深 町	4	0	4	1	1	0			
音 威 子 府 村	1	1	0	3	0	3			
中 川 町	0	0	0	2	0	2			
幌 加 内 町	2	0	2	1	0	1			
留 萌 振 興 局	1	0	1	4	1	3			
宗谷総合振興局	3	2	1	4	1	3			
オホーツク総合振興局	12	4	8	5	2	3			
胆振総合振興局	0	0	0		2	-2			
日高振興局	1	0	1	2	0	2			
十勝総合振興局	0	0	0	0	7	-7			
釧路総合振興局	0	1	-1	0	0	0			
根室振興局	2	1	1	1	0	1			
北海道外	52	82	-30	52	49	3			
			. 30	,	<u> </u>				

資料:住民基本台帳人口移動報告

#### (7) 転入者・転出者の住所地(道外)

平成24年、平成25年における道外からの転入元、道外への転出先となる都府県は下図のとおりとなっています。

道外全体でみると平成 24 年は転入よりも転出が多くなっており、平成 25 年は転入が転出を上回りました。転入・転出ともに埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県が多くなっています。

		Ŧ	成24年		平成25年						
	転入		転出 増減			転入		転出		増減	
北海道外	52		82		-30		52		49		3
青 森 県	1		1		0		0		0		0
岩 手 県	1		0		1		0		0		0
宮 城 県	1		4		-3		0		2		-2
秋 田 県	0		1		-1		3		2		1
山 形 県	1		0		1		0		0		0
福島県	0		0		0		2		0		2
茨 城 県	1		1		0		3		2		1
栃 木 県	0		5		-5		0		0		0
群 馬 県	0		2		-2		1		0		1
埼 玉 県	1		8		-7		4		7		-3
千 葉 県	8		6		2		4		3		1
東 京 都	12		19		-7		13		14		-1
神奈川県	13		13		0		9		12		-3
富 山 県	1		1		0		0		1		-1
石 川 県	0		1		-1		0		1		-1
福井県	0		0		0		0		1		-1
長 野 県	0		1		-1		0		0		0
岐 阜 県	0		0		0		1		0		1
静岡県	5		2		3		2		0		2
愛 知 県	2		5		-3		2		1		1
三 重 県	1		0		1		0		0		0
滋賀県	0		0		0		0		1		-1
京 都 府	1		0		1		1		0		1
大 阪 府	1		2		-1		6		1		5
兵 庫 県	0		6		-6		0		0		0
和 歌 山 県	0		0		0		0		1		-1
岡 山 県	1		0		1		0		0		0
福 岡 県	1		4		-3		1		0		1
その他	5						3				

資料:住民基本台帳人口移動報告

### 5. 結婚と出産

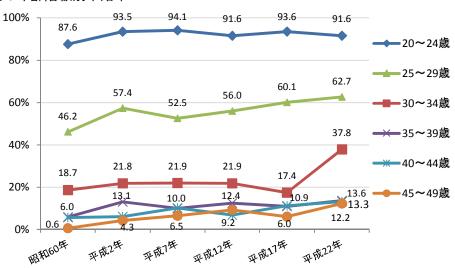
#### (1)年齡階級別未婚率

男女ともに、各年齢階級の未婚率は概ね上昇している傾向にあります。

年齢階級別にみると、男性は30~34歳まで順次未婚率が下がっていきますが、30歳以降は未婚率はあまり下がらない傾向にあります。また、30~34歳は平成22年に大きく未婚率が上昇しています。

女性は、25~29歳および30~34歳で未婚率が下がり、35歳以降は未婚率は大きく変わらない傾向にあります。

# ■男性の年齢階級別未婚率



資料:国勢調査の配偶関係データから計算

#### ■女性の年齢階級別未婚率

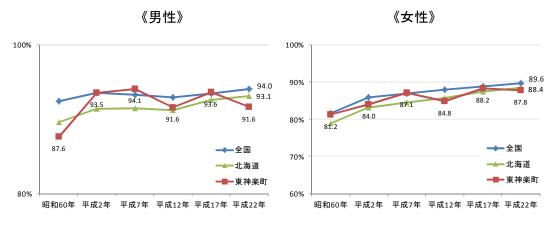


資料:国勢調査の配偶関係情報から計算

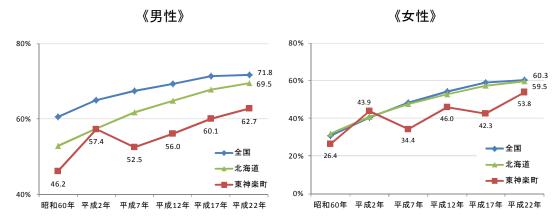
#### (2) 未婚率の全国・北海道との比較

平成22年の未婚率を全国・北海道と比較すると、男女ともに20~24歳の未満率は全国・ 北海道とほぼ同等ですが、25歳以上の未婚率は全国・北海道よりも低くなっています。

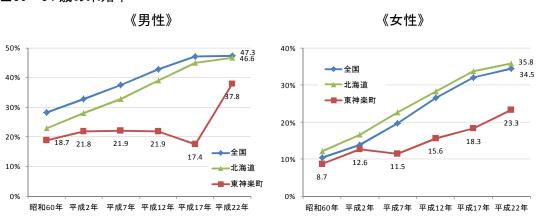
#### ■20~24歳の未婚率



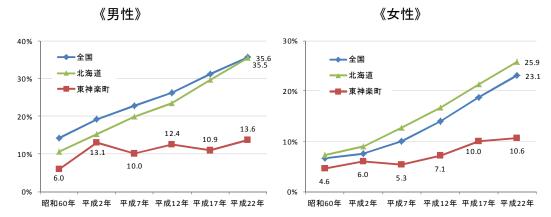
#### ■25~29歳の未婚率



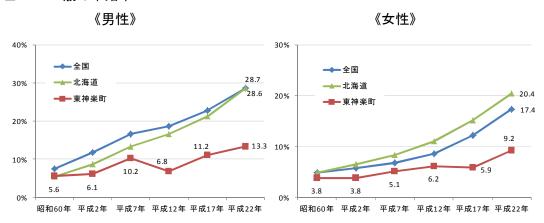
#### ■30~34歳の未婚率



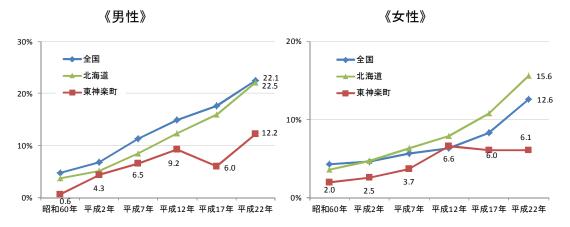
#### ■35~39歳の未婚率



#### ■40~44 歳の未婚率



#### ■44~49歳の未婚率



資料:国勢調査の配偶関係情報から計算

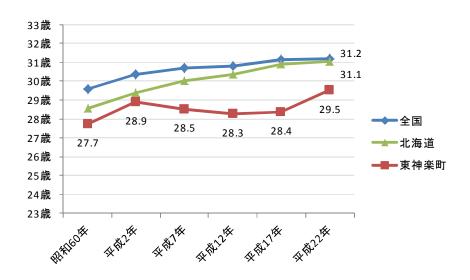
#### (3) 初婚年齢の推移

5歳階級別の未婚率から計算で求めた初婚年齢は、全国・北海道ともに年を追うごとに上昇し、晩婚化が進んでいます。

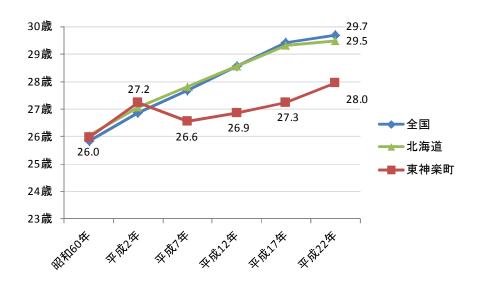
東神楽町の男性の初婚年齢は全国・北海道よりも低く推移しており、平成 12 年以降は徐々に高くなってきています。

東神楽町の女性は平成7年以降、全国・北海道よりも低く推移していますが、初婚年齢は 年々高くなってきています。

#### ■男性の初婚年齢



#### ■女性の初婚年齢



資料:国勢調査の配偶関係情報から計算

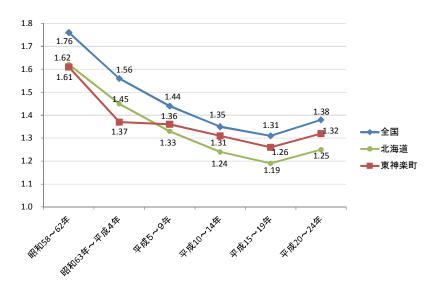
#### (4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率(1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数)は、全国・北海道ともに減少傾向にありましたが、平成15~19年以降は上昇に転じています。

東神楽町は、昭和 58~62 年の 1.61 から減少傾向にありましたが、平成 15~19 年の 1.26 以降は増加に転じ、平成 20~24 年には 1.32 となっています。

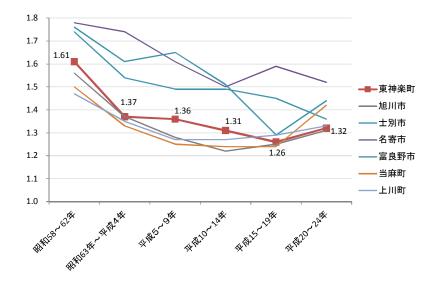
人口が増加に転じる合計特殊出生率が 2.1 であることから、合計特殊出生率は現時点では まだ低く、今後も少子高齢化が進むと考えられます。

#### ■合計特殊出生率の推移(全国・北海道との比較)



資料:人口動態統計特殊報告

#### ■合計特殊出生率の推移(上川総合振興局管内での比較)



資料:人口動態統計特殊報告

## (5) 子ども女性比の推移

子ども女性比(15~49歳の女性人口に占める0~4歳の子ども人口の割合)は、平成17年以降減少傾向にありましたが、平成23年の0.178から増加傾向に転じ、平成26年には0.223まで上昇しています。



資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)

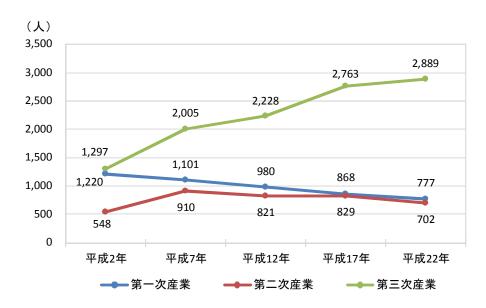
# 6. 産業と就労

#### (1) 産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移は、第三次産業は平成2年の1,297人から平成22年には2,889人と2倍以上に伸びています。一方、第一次産業、第二次産業の就業者数は減少傾向となっています。

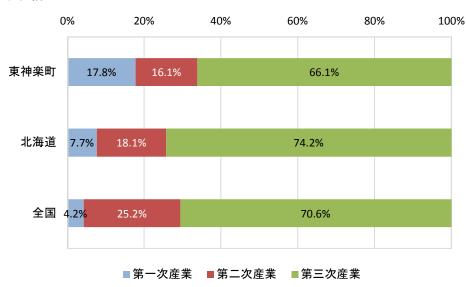
産業別の就業者構成比は、全国・北海道との比較では第一次産業の割合が高くなっています。

#### ■産業別就業者数



資料:国勢調査

#### ■産業別就業者構成

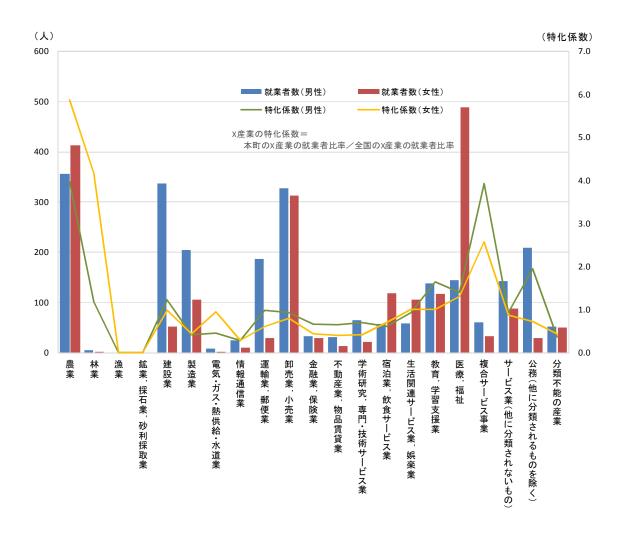


資料:国勢調査(平成22年)

## (2) 産業別の就業者数と特化係数

平成22年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性は「農業」、「建設業」、「卸売業、小売業」の順に多くなっており、女性は「医療、福祉」、「農業」、「卸売業、小売業」の順となっています。

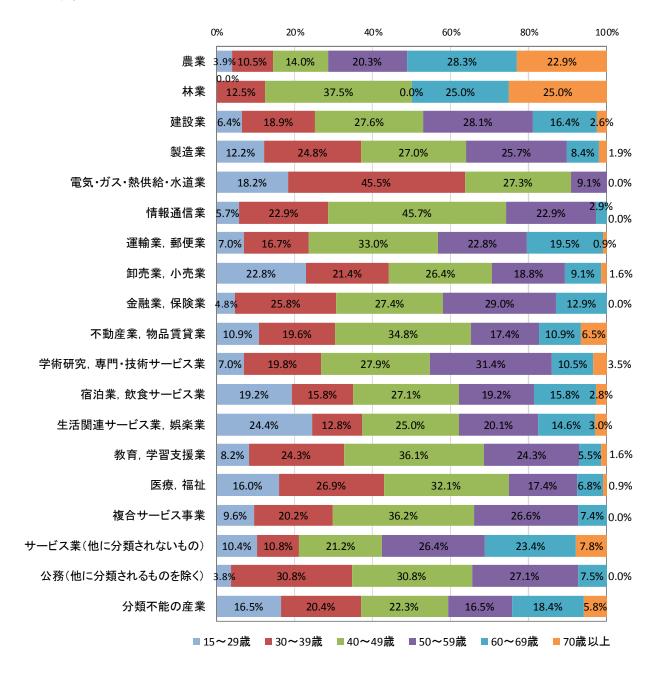
就業者比率を全国と比較した特化係数をみると、男女ともに東神楽町の主力産業である「農業」が突出し、次いで「複合サービス事業」が高くなっています。



資料:国勢調査(平成22年)

#### (3) 産業別年齢階級別人口割合

平成 22 年の国勢調査による産業別の年齢階級別人口割合をみると、60 歳以上の割合が高い産業は、「農業」(51.2%)、「林業」(50.0%) となっており、就業者の高齢化が懸念されます。

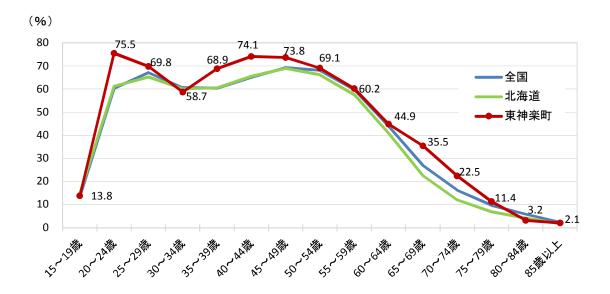


資料:国勢調査(平成22年)

#### (4) 女性の年齢階級別就労率

平成22年の国勢調査による女性の年齢階級別の就労率をみると、子育ての中心的世代となる30~34歳で就労率が一旦低下する、いわゆるM字カーブと呼ばれる形状となっています。

東神楽町では、20~29歳および35~49歳の就労率は全国・北海道を上回っており、子育 て世代における女性の就業率は高い状況にあります。



資料: 国勢調査 (平成 22 年)

# 第3章 将来人口推計

# 1. 人口推計

# (1) 社人研準拠推計

# ■推計の条件

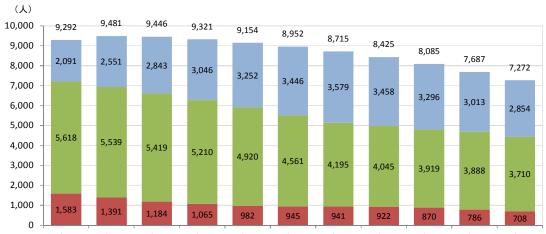
基準人口	平成 22 (2010) 年国勢調査人口
何本の生存を	「日本の将来推計人口(平成 24 (2012) 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)
将来の生存率	から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。
	平成 17 (2005) ~22 (2010) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平
将来の純移動率	成 27 (2015) ~32 (2020) 年にかけて定率で縮小させ、平成 27 (2015) ~32 (2020)
	年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
	平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をと
将来の子ども女性比	り、その値を平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年まで一定として市区町村ごと
	に仮定値を設定。
	「日本の将来推計人口(平成 24 (2012) 年 1 月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)
将来の0~4歳性比	により算出された全国の平成 27 (2015) 年以降平成 52 (2040) 年までの 0 ~ 4 歳性
	比を各年次の仮定値として設定。

# ■将来人口推計(5歳階級別)

	平成 22 年 (2010 年)		32 年 0 年)		42 年 0 年)	平成 52 年 (2040 年)			62年	平成 72 年 (2060 年)	
	人数		H22 年比		H22 年比	人数 H22 年比		(2050年) 人数 H22年比			H22 年比
総数	9, 292	9, 446	101. 7%	9, 154	98. 5%	8, 715	93. 8%	8, 085	87. 0%	7, 272	78.3%
0~4歳	390	327	83.8%	295	75. 6%	294	75. 4%	245	62. 8%	205	52.6%
5~9歳	571	408	71.5%	325	56. 9%	322	56. 4%	303	53. 1%	235	41. 2%
10~14 歳	622	449	72. 2%	362	58. 2%	325	52. 3%	322	51.8%	268	43.1%
15~19歳	509	559	109.8%	398	78. 2%	318	62. 5%	315	61. 9%	296	58. 2%
20~24歳	278	527	189.6%	382	137. 4%	308	110.8%	277	99. 6%	274	98.6%
25~29歳	331	397	119.9%	473	142. 9%	336	101.5%	268	81.0%	266	80. 4%
30~34歳	424	311	73. 3%	556	131. 1%	412	97. 2%	332	78. 3%	298	70. 3%
35~39 歳	692	434	62. 7%	465	67. 2%	535	77. 3%	388	56. 1%	309	44. 7%
40~44 歳	734	470	64.0%	339	46. 2%	577	78. 6%	428	58. 3%	345	47.0%
45~49 歳	693	698	100. 7%	438	63. 2%	466	67. 2%	534	77. 1%	387	55. 8%
50~54 歳	623	719	115. 4%	463	74. 3%	335	53. 8%	570	91. 5%	422	67. 7%
55~59 歳	650	685	105. 4%	694	106. 8%	439	67. 5%	468	72. 0%	537	82.6%
60~64歳	684	619	90. 5%	712	104. 1%	469	68.6%	339	49.6%	576	84. 2%
65~69 歳	568	638	112. 3%	668	117. 6%	686	120.8%	436	76. 8%	465	81.9%
70~74歳	496	663	133. 7%	590	119.0%	685	138. 1%	453	91. 3%	327	65. 9%
75~79 歳	439	524	119.4%	589	134. 2%	623	141. 9%	640	145. 8%	406	92. 5%
80~84 歳	317	437	137. 9%	591	186. 4%	523	165.0%	611	192. 7%	403	127. 1%
85~89 歳	158	330	208. 9%	404	255. 7%	462	292. 4%	492	311. 4%	505	319.6%
90 歳以上	113	251	222. 1%	410	362. 8%	600	531.0%	664	587. 6%	748	661.9%
0~14歳	1, 583	1, 184	74. 8%	982	62. 0%	941	59. 4%	870	55. 0%	708	44. 7%
15~64 歳	5, 618	5, 419	96. 5%	4, 920	87. 6%	4, 195	74. 7%	3, 919	69. 8%	3, 710	66.0%
65 歳以上	2, 091	2, 843	136.0%	3, 252	155. 5%	3, 579	171. 2%	3, 296	157. 6%	2, 854	136.5%

※平成22年:国勢調査、平成32年以降:推計値

#### ■将来人口推計(年齢3区分別)



平成22年 平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年 平成57年 平成62年 平成67年 平成72年 (2010年)(2015年)(2020年)(2025年)(2030年)(2035年)(2040年)(2045年)(2050年)(2055年)(2060年)

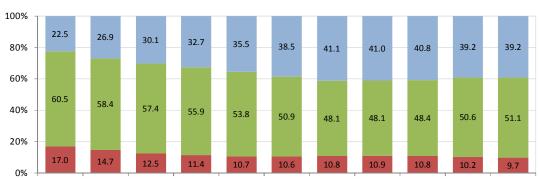
■年少人口(0~14歳)

■生産年齢人口(15~64歳)

■高齢者人口(65歳以上)

※平成22年:国勢調査、平成27年以降:推計値

#### ■将来人口推計(年齢3区分別割合)



平成22年 平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年 平成57年 平成62年 平成67年 平成72年 (2010年)(2015年)(2020年)(2025年)(2030年)(2035年)(2040年)(2045年)(2050年)(2055年)(2060年)

■年少人口(0~14歳)

■生産年齢人口(15~64歳)

■高齢者人口(65歳以上)

※平成22年:国勢調査、平成27年以降:推計値

# (2)日本創成会議準拠推計

# ■推計の条件

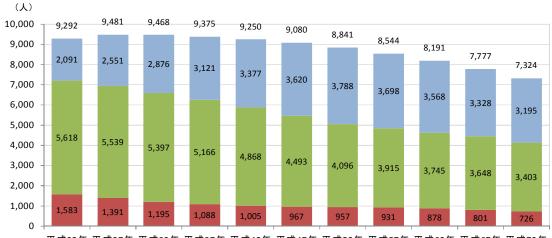
基準人口	平成 22 (2010) 年国勢調査人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	社人研準拠推計の平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の純移動率が以降も継続する仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の0~4歳性比	(1) 社人研準拠推計と同じ

# ■将来人口推計(5歳階級別)

	平成 22 年 (2010 年)			平成 42 年 (2030 年)		平成 52 年 (2040 年)		平成 62 年 (2050 年)		平成 72 年 (2060 年)	
	人数		H22 年比		H22 年比		H22 年比		H22 年比		H22 年比
総数	9, 292	9, 468	101.9%	9, 250	99. 5%	8, 841	95. 1%	8, 191	88. 2%	7, 324	78.8%
0~4歳	390	326	83.6%	292	74. 9%	284	72. 8%	240	61.5%	202	51.8%
5~9歳	571	420	73.6%	338	59. 2%	334	58. 5%	309	54. 1%	247	43.3%
10~14歳	622	449	72. 2%	375	60. 3%	339	54. 5%	329	52. 9%	277	44. 5%
15~19歳	509	552	108.4%	402	79.0%	321	63. 1%	317	62. 3%	293	57. 6%
20~24 歳	278	488	175. 5%	330	118. 7%	261	93. 9%	235	84. 5%	228	82.0%
25~29 歳	331	390	117. 8%	408	123. 3%	280	84. 6%	218	65. 9%	215	65.0%
30~34歳	424	328	77. 4%	526	124. 1%	368	86.8%	289	68. 2%	260	61.3%
35~39 歳	692	442	63.9%	492	71. 1%	498	72. 0%	353	51.0%	274	39.6%
40~44 歳	734	473	64. 4%	373	50. 8%	562	76. 6%	393	53. 5%	309	42.1%
45~49 歳	693	697	100.6%	449	64. 8%	495	71. 4%	498	71. 9%	353	50.9%
50~54歳	623	718	115. 2%	466	74. 8%	368	59. 1%	553	88. 8%	387	62. 1%
55~59 歳	650	688	105.8%	700	107. 7%	457	70. 3%	505	77. 7%	509	78. 3%
60~64歳	684	621	90.8%	722	105. 6%	486	71. 1%	384	56. 1%	575	84. 1%
65~69 歳	568	643	113. 2%	683	120. 2%	710	125.0%	468	82. 4%	517	91.0%
70~74歳	496	667	134. 5%	602	121. 4%	710	143. 1%	481	97. 0%	380	76.6%
75~79 歳	439	530	120. 7%	607	138. 3%	651	148. 3%	679	154. 7%	447	101.8%
80~84歳	317	447	141.0%	626	197. 5%	561	177.0%	664	209. 5%	449	141.6%
85~89 歳	158	338	213. 9%	435	275. 3%	510	322. 8%	550	348. 1%	572	362.0%
90 歳以上	113	251	222. 1%	424	375. 2%	646	571. 7%	726	642. 5%	830	734. 5%
0~14歳	1, 583	1, 195	75. 5%	1, 005	63. 5%	957	60. 5%	878	55. 5%	726	45. 9%
15~64 歳	5, 618	5, 397	96. 1%	4, 868	86. 7%	4, 096	72. 9%	3, 745	66. 7%	3, 403	60.6%
65 歳以上	2, 091	2, 876	137. 5%	3, 377	161. 5%	3, 788	181. 2%	3, 568	170. 6%	3, 195	152. 8%

※平成 22 年:国勢調査、平成 32 年以降:推計値

# ■将来人口推計(年齢3区分別)



平成22年 平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年 平成57年 平成62年 平成67年 平成72年 (2010年)(2015年)(2020年)(2025年)(2030年)(2035年)(2040年)(2045年)(2050年)(2055年)(2060年)

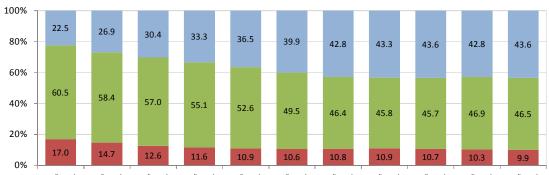
■年少人口(0~14歳)

■生産年齢人口(15~64歳)

■高齢者人口(65歳以上)

※平成22年:国勢調査、平成27年以降:推計値

### ■将来人口推計(年齢3区分別割合)



平成22年 平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年 平成57年 平成62年 平成67年 平成72年 (2010年)(2015年)(2020年)(2025年)(2030年)(2035年)(2040年)(2045年)(2050年)(2055年)(2060年)

■年少人口(0~14歳)

■生産年齢人口(15~64歳)

■高齢者人口(65歳以上)

※平成22年:国勢調査、平成27年以降:推計値

# (3) 東神楽町独自仮定による推計

# ■推計の条件

基準人口	平成 27 (2015) 年 7 月末現在住民基本台帳人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	平成 17 (2005) ~26 (2014) 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率のうち、宅地造成・分譲が行われていない期間の純移動率の平均が、平成 27 (2015) 年
110100000000000000000000000000000000000	以降の期間についても一定とする仮定を置いた。
将来の子ども女性比	(1)社人研準拠推計と同じ
将来の0~4歳性比	(1)社人研準拠推計と同じ

# ■将来人口推計(5歳階級別)

	平成 22 年		27年		32年		42年		52年		62年		72年
	(2010年)		5年)		0年)		0年)		0年)		50年)		30年)
****	人数		H22 年比		H22 年比		H22 年比		H22 年比		H22 年比		H22 年比
総数	9, 527	10, 317	111.0%	10, 402	111. 9%	10, 300	110.8%	9, 936	106. 9%	9, 359	100. 7%	8, 519	91. 7%
0~4歳	394	478	122. 6%	350	89. 7%	310	79. 5%	305	78. 2%	278	71. 3%	216	55. 4%
5~9歳	572	547	95. 8%	487	85.3%	335	58. 7%	324	56. 7%	320	56.0%	254	44. 5%
10~14 歳	621	601	96.6%	531	85. 4%	375	60. 3%	332	53. 4%	327	52. 6%	298	47. 9%
15~19 歳	571	587	115. 3%	573	112. 6%	493	96. 9%	339	66.6%	328	64. 4%	324	63. 7%
20~24 歳	373	396	142. 4%	644	231. 7%	530	190.6%	374	134.5%	332	119. 4%	327	117. 6%
25~29歳	358	391	118. 1%	418	126. 3%	578	174. 6%	496	149.8%	342	103. 3%	331	100.0%
30~34歳	451	558	131. 6%	382	90. 1%	693	163. 4%	571	134. 7%	403	95. 0%	358	84. 4%
35~39歳	715	671	97. 0%	579	83. 7%	471	68. 1%	651	94. 1%	559	80.8%	385	55.6%
40~44 歳	748	821	111. 9%	666	90. 7%	411	56.0%	748	101.9%	616	83. 9%	435	59.3%
45~49 歳	715	746	107. 6%	810	116. 9%	593	85. 6%	482	69.6%	666	96. 1%	571	82. 4%
50~54 歳	634	702	112. 7%	793	127. 3%	662	106.3%	409	65. 7%	744	119. 4%	612	98. 2%
55~59歳	657	656	100. 9%	676	104. 0%	800	123. 1%	585	90.0%	476	73. 2%	658	101. 2%
60~64 歳	672	711	103. 9%	653	95. 5%	780	114.0%	651	95. 2%	402	58. 8%	731	106. 9%
65~69 歳	558	667	117. 4%	681	119. 9%	666	117. 3%	787	138.6%	576	101. 4%	468	82. 4%
70~74 歳	485	547	110. 3%	722	145. 6%	652	131.5%	782	157. 7%	650	131.0%	402	81.0%
75~79 歳	433	454	103. 4%	517	117. 8%	667	151. 9%	653	148. 7%	771	175. 6%	564	128.5%
80~84 歳	301	399	125. 9%	419	132. 2%	649	204. 7%	585	184. 5%	709	223. 7%	581	183. 3%
85~89 歳	160	247	156. 3%	338	213. 9%	392	248. 1%	509	322. 2%	500	316. 5%	587	371.5%
90 歳以上	109	138	122. 1%	163	144. 2%	243	215.0%	353	312. 4%	360	318.6%	417	369.0%
0~14歳	1, 587	1, 626	102. 7%	1, 368	86.4%	1, 020	64. 4%	961	60. 7%	925	58. 4%	768	48.5%
15~64 歳	5, 894	6, 239	111. 1%	6, 194	110. 3%	6, 011	107.0%	5, 306	94.4%	4, 868	86. 7%	4, 732	84. 2%
65 歳以上	2, 046	2, 452	117. 3%	2, 840	135. 8%	3, 269	156. 3%	3, 669	175. 5%	3, 566	170. 5%	3, 019	144. 4%

※平成 22 年、平成 27 年:住民基本台帳 (各年 10 月 1 日現在)、平成 32 年以降:推計値

# ■将来人口推計(年齢3区分別)



(2010年)(2015年)(2020年)(2025年)(2030年)(2035年)(2040年)(2045年)(2050年)(2055年)(2060年)

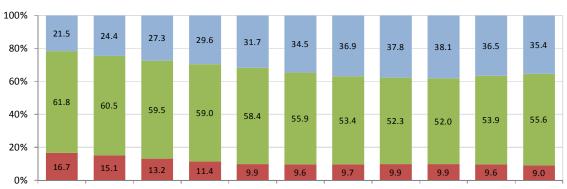
■年少人口(0~14歳)

■生産年齢人口(15~64歳)

■高齢者人口(65歳以上)

※平成22年:住民基本台帳(10月1日現在)、平成27年以降:推計値

## ■将来人口推計(年齢3区分別割合)



平成22年 平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年 平成57年 平成62年 平成67年 平成72年 (2010年)(2015年)(2020年)(2025年)(2030年)(2035年)(2040年)(2045年)(2050年)(2055年)(2060年)

■年少人口(0~14歳)

■生産年齢人口(15~64歳)

■高齢者人口(65歳以上)

※平成22年:住民基本台帳(10月1日現在)、平成27年以降:推計値

# 2. 推計結果の分析

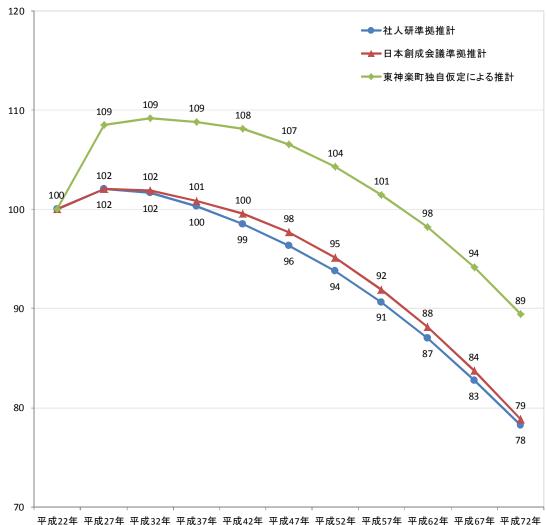
#### (1)総人口の比較

各人口推計結果を平成 22 (2010) 年の総人口を 100 として各推計パターン別に総人口を 指数で示したものが下図となります。

平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の純移動率が平成 32 (2020) 年までに定率で半減すると仮定した「社人研準拠推計」が人口の減少が最も大きく、平成 72 (2060) 年には総人口が 7,272 人となる推計結果となっています。

最も総人口が多かった推計は「東神楽町独自仮定による推計」で、基準人口となる平成27 (2015) 年7月末の住民基本台帳人口が他の推計値よりも大きく上回っていることから、平成72 (2060) 年には総人口が8,519人となる推計結果となっています。

### ■推計結果の比較(平成22(2010)年の総人口を100として指数化)



平成22年 平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年 平成57年 平成62年 平成67年 平成72年 (2010年)(2015年)(2020年)(2025年)(2030年)(2035年)(2040年)(2045年)(2050年)(2055年)(2060年)

# ■推計結果の比較 (総人口の実人数)



※平成22年: 社人研準拠推計および日本創成会議準拠推計は国勢調査、 東神楽町独自仮定による推計は住民基本台帳(10月1日現在)

# ■総人口と年齢3区分別割合の各推計結果比較

TOTAL TOTAL CONTROL OF A SERVICE OF										
		平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)	
	総人口(人)	9, 292	9, 481	9, 446	9, 321	9, 154	8, 952	8, 715	7, 272	
	年少人口(%)	17. 0%	14. 7%	12. 5%	11. 4%	10. 7%	10. 6%	10. 8%	9. 7%	
社人研準拠推計 (国勢調査人口)	生産年齢人口(%)	60. 5%	58. 4%	57. 4%	55. 9%	53. 8%	50. 9%	48. 1%	51. 1%	
	高齢者人口(%)	22. 5%	26. 9%	30. 1%	32. 7%	35. 5%	38. 5%	41. 1%	39. 2%	
	75 歳以上人口(%)	11. 1%	13. 9%	16. 3%	19. 5%	21.8%	23. 4%	25. 3%	28. 4%	
	総人口(人)	9, 292	9, 481	9, 468	9, 375	9, 250	9, 080	8, 841	7, 324	
日本創成会議準	年少人口(%)	17. 0%	14. 7%	12. 6%	11. 6%	10. 9%	10. 6%	10. 8%	9. 9%	
拠推計	生産年齢人口(%)	60. 5%	58. 4%	57. 0%	55. 1%	52. 6%	49.5%	46. 4%	46. 5%	
(国勢調査人口)	高齢者人口(%)	22. 5%	26. 9%	30. 4%	33. 3%	36. 5%	39. 9%	42. 8%	43. 6%	
	75 歳以上人口(%)	11. 1%	13. 9%	16. 5%	20.0%	22. 6%	24. 5%	26. 8%	31. 4%	
	総人口(人)	9, 527	10, 337	10, 402	10, 366	10, 300	10, 155	9, 936	8, 519	
東神楽町独自仮	年少人口(%)	16. 7%	15. 1%	13. 1%	11. 4%	9. 9%	9. 6%	9. 7%	9.0%	
定による推計(住民基本台帳人口)	生産年齢人口(%)	61. 9%	60. 5%	59.6%	59.0%	58. 4%	55. 9%	53. 4%	55. 6%	
	高齢者人口(%)	21. 5%	24. 4%	27. 3%	29. 6%	31. 7%	34. 5%	36. 9%	35. 4%	
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 3%	13. 8%	16. 7%	18. 9%	20. 2%	21. 1%	25. 2%	

## (2) 人口増減率の比較

平成 22 (2010) 年から平成 72 (2060) 年までの年齢 3 区分別の人口増減率は、人口減少が最も大きい「社人研準拠推計」では、年少人口は-55.3%、生産年齢人口は-34.0%、高齢者人口は 36.5%となり、年少人口と生産年齢人口の減少率が大きい推計結果となっています。また、20~39 歳の女性人口の増減率は-35.2%で、平成 22 (2010) 年の 65%弱の人数まで減少することが予測されており、東神楽町の出生数に大きな影響を与えると考えられます。

## ■平成22(2010)年と平成72(2060)年の人数比較(単位:人)

		総人口	年少		生産年齢	高齢者	20~39歳
				0~4歳	人口	人口	女性人口
平成 22 年	国勢調査人口	9, 292	1, 583	390	5, 618	2, 091	915
(2010年)	住民基本台帳人口	9, 527	1, 587	394	5, 894	2, 046	983
	社人研準拠推計	7, 272	708	205	3, 710	2, 854	593
平成 72 年 (2060 年)	日本創成会議準拠推計	7, 324	726	202	3, 403	3, 195	538
	東神楽町独自仮定による推計	8, 519	768	216	4, 732	3, 019	688

## ■平成22(2010)年を基準とした平成72(2060)年人口の増減率

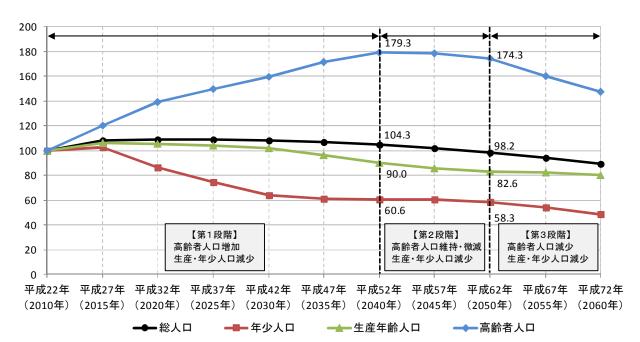
		総人口	年少	人口 0~4歳	生産年齢 人口	高齢者 人口	20~39歳 女性人口
平成 22 年 (2010 年)	社人研準拠推計	-21. 7%	-55. 3%	-47. 4%	-34. 0%	36. 5%	-35. 2%
から 平成 72 年	日本創成会議準拠推計	-21. 2%	-54. 1%	-48. 2%	-39. 4%	52. 8%	-41. 2%
(2060年) 増減率	東神楽町独自仮定による推計	-10. 6%	-51. 6%	-45. 2%	-19. 7%	47. 6%	-30.0%

## (3) 人口減少段階の分析

平成 22 (2010) 年の人口を 100 として、人口 3 区分別の人口推移をそれぞれ指数化すると、東神楽町独自仮定による推計では、高齢者人口は平成 52 (2040) 年を境に増加から維持・微減の段階に入り、平成 62 (2050) 年以降は減少の段階に入っています。

そのため、東神楽町の人口減少段階は、平成52(2040)年頃に「第2段階」、平成62(2050) 年頃に「第3段階」に入ると推測されます。

## ■年齢3区分別の人口推移と人口減少段階(東神楽町独自仮定による推計)



# ■東神楽町の人口減少段階

	平成 22 年	平成 27 年	平成 47 年	平成 52 年	平成 57 年	平成 62 年	平成 67 年	平成 72 年
	(2010年)	(2015年)	(2035年)	(2040年)	(2045年)	(2050年)	(2055年)	(2060年)
総人口	100	108. 3	106. 6	104. 3	101. 5	98. 2	94. 2	89. 4
年少人口	100	102. 5	61.4	60. 6	60. 1	58. 3	54. 1	48. 4
生産年齢人口	100	105. 9	96. 4	90. 0	85. 8	82. 6	82. 1	80. 3
高齢者人口	100	119. 8	171. 2	179. 3	178. 6	174. 3	160. 1	147. 6
人口減少段階	第1段階			第 2	段階		第3段階	

## (4) シミュレーション分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析を行うため、東神楽町独自仮定による 推計結果を用いて以下のシミュレーションを行いました。

# ◆基準となる推計

平成 27 (2015) 年7月末の人口を基準とした東神楽町独自仮定による推計。

◆シミュレーション1 (出生率上昇)

合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年まで 1.8、平成 52 (2040) 年までに人口置換水準 (人口を長期的に一定に保てる水準である 2.07) まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション2 (理想出生率)

合計特殊出生率が平成 27 (2015) 年に直ちに人口置換水準 (2.07) まで上昇した と仮定した場合。

◆シミュレーション3 (純移動率均衡)

平成 27 (2015) 年から人口移動が均衡すると仮定した場合。

◆シミュレーション4 (出生率上昇+純移動率均衡)

合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

◆シミュレーション5 (理想出生率+純移動率均衡)

合計特殊出生率はシミュレーション2と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

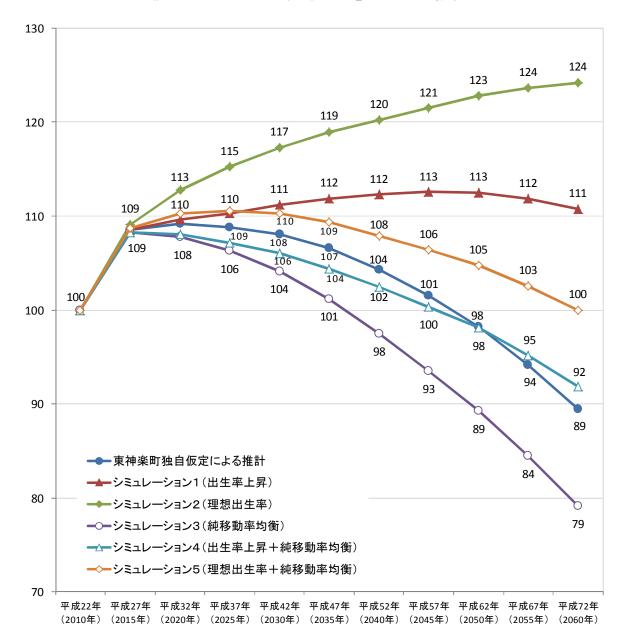
# ■年齢3区分別割合の各シミュレーション結果比較(平成22(2010)~32(2020)年)

		平成 22 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年
		(2010年)	(2015年)	(2016年)	(2017年)	(2018年)	(2019年)	(2020年)
	総人口(人)	9, 527	10, 337	10, 359	10, 376	10, 387	10, 397	10, 402
<b>主协议职处力/厂</b> 克/-	年少人口(%)	16. 7%	15. 1%	14. 6%	14. 3%	13. 9%	13. 6%	13. 1%
東神楽町独自仮定に よる推計	生産年齢人口(%)	61.9%	60. 5%	60.3%	60.0%	59. 7%	59.5%	59.6%
<b>み</b> 例1年日	高齢者人口(%)	21.5%	24. 4%	25. 1%	25. 7%	26. 3%	26. 9%	27. 3%
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 3%	12. 7%	13. 2%	13. 5%	13. 7%	13. 8%
	総人口(人)	9, 527	10, 337	10, 362	10, 384	10, 403	10, 423	10, 440
2 2 1 2 2 3 4	年少人口(%)	16. 7%	15. 1%	14. 6%	14. 4%	14. 1%	13. 8%	13. 5%
シミュレーション1 (出生率上昇)	生産年齢人口(%)	61. 9%	60. 5%	60. 3%	59.9%	59.6%	59. 3%	59. 3%
(ш± <del>+</del> +++/	高齢者人口(%)	21.5%	24. 4%	25. 1%	25. 7%	26. 3%	26. 8%	27. 2%
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 3%	12. 7%	13. 2%	13. 5%	13. 6%	13. 8%
	総人口(人)	9, 527	10, 394	10, 471	10, 545	10, 614	10, 682	10, 742
2 2 1 2 - 2 0	年少人口(%)	16. 7%	15. 5%	15. 5%	15. 7%	15. 8%	15. 9%	15. 9%
シミュレーション2 (理想出生率)	生産年齢人口(%)	61.9%	60. 2%	59. 7%	59.0%	58. 5%	57. 9%	57. 7%
(建芯田土平)	高齢者人口(%)	21.5%	24. 3%	24. 8%	25. 3%	25. 8%	26. 2%	26. 4%
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 2%	12.6%	13.0%	13. 2%	13. 3%	13. 4%
	総人口(人)	9, 527	10, 315	10, 311	10, 306	10, 297	10, 288	10, 271
2 7 1 2 - 2 0	年少人口(%)	16. 7%	15. 2%	14. 7%	14. 6%	14. 3%	14. 0%	13. 6%
シミュレーション3 (純移動率均衡)	生産年齢人口(%)	61. 9%	60. 4%	60. 2%	59. 7%	59. 4%	59. 1%	59. 1%
(小吃了多到一年201天)	高齢者人口(%)	21. 5%	24. 4%	25. 1%	25. 7%	26. 3%	26. 8%	27. 3%
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 3%	12. 7%	13. 1%	13. 4%	13. 6%	13. 7%
	総人口(人)	9, 527	10, 315	10, 312	10, 310	10, 306	10, 303	10, 295
シミュレーション4	年少人口(%)	16. 7%	15. 2%	14. 8%	14. 6%	14. 4%	14. 2%	13. 8%
(出生率上昇+純移	生産年齢人口(%)	61. 9%	60. 4%	60. 2%	59. 7%	59. 4%	59.0%	59. 0%
動率均衡)	高齢者人口(%)	21. 5%	24. 4%	25. 1%	25. 6%	26. 3%	26.8%	27. 2%
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 3%	12. 7%	13. 1%	13. 4%	13. 6%	13. 7%
	総人口(人)	9, 527	10, 355	10, 390	10, 424	10, 454	10, 483	10, 503
シミュレーション5	年少人口(%)	16. 7%	15. 5%	15. 4%	15. 6%	15. 6%	15. 6%	15. 5%
(理想出生率+純移 動率均衡)	生産年齢人口(%)	61. 9%	60. 2%	59. 7%	59. 1%	58. 5%	58.0%	57. 8%
	高齢者人口(%)	21.5%	24. 3%	24. 9%	25. 4%	25. 9%	26. 3%	26. 7%
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 2%	12.6%	13.0%	13. 2%	13. 3%	13. 4%

# ■年齢3区分別割合の各シミュレーション結果比較(平成22(2010)~72(2060)年)

		平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年	平成 52 年	平成 72 年
		(2010年)	(2015年)	(2020年)	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)	(2060年)
	総人口(人)	9, 527	10, 337	10, 402	10, 366	10, 300	10, 155	9, 936	8, 519
東神楽町独自仮定に	年少人口(%)	16. 7%	15. 1%	13. 1%	11. 4%	9.9%	9. 6%	9. 7%	9. 0%
泉神楽可独白似たIC よる推計	生産年齢人口(%)	61.8%	60. 5%	59.6%	59.0%	58.4%	55. 9%	53. 4%	55.6%
2. A 1E II	高齢者人口(%)	21. 5%	24. 4%	27. 3%	29. 6%	31. 7%	34. 5%	36. 9%	35. 4%
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 3%	13. 8%	16. 7%	18. 9%	20. 2%	21. 1%	25. 2%
	総人口(人)	9, 527	10, 337	10, 440	10, 502	10, 593	10, 657	10, 696	10, 546
8.5 = 1 8.= 3.4	年少人口(%)	16. 7%	15. 1%	13. 5%	12. 5%	12.4%	13. 5%	14. 7%	16.0%
シミュレーション1 (出生率上昇)	生産年齢人口(%)	61.8%	60.5%	59. 3%	58. 3%	56. 7%	53.6%	51.0%	55. 4%
(田工十工升)	高齢者人口(%)	21. 5%	24. 4%	27. 2%	29. 2%	30. 9%	32. 9%	34. 3%	28.6%
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 3%	13. 8%	16. 5%	18. 4%	19.3%	19.6%	20. 4%
	総人口(人)	9, 527	10, 394	10, 742	10, 978	11, 178	11, 333	11, 455	11, 828
8.5 = 1 8. = 3.0	年少人口(%)	16. 7%	15. 5%	15. 9%	16. 3%	16. 4%	15. 8%	16. 1%	17. 2%
シミュレーション2 (理想出生率)	生産年齢人口(%)	61.8%	60. 2%	57. 7%	55. 8%	54.4%	53.3%	51.9%	57. 3%
(年心山工十)	高齢者人口(%)	21. 5%	24. 3%	26. 4%	27. 9%	29. 2%	30. 9%	32. 0%	25. 5%
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 2%	13. 4%	15. 8%	17. 4%	18. 1%	18. 3%	18. 2%
	総人口(人)	9, 527	10, 315	10, 271	10, 124	9, 921	9, 639	9, 291	7, 536
2 2 1 2 - 2 0	年少人口(%)	16. 7%	15. 2%	13. 6%	12. 2%	11.0%	10. 4%	10. 5%	10. 1%
シミュレーション3 (純移動率均衡)	生産年齢人口(%)	61.8%	60. 4%	59. 1%	58. 3%	57. 2%	54. 8%	52. 0%	55. 1%
(他的到平均因)	高齢者人口(%)	21. 5%	24. 4%	27. 3%	29. 5%	31.8%	34. 8%	37. 5%	34. 8%
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 3%	13. 7%	16. 6%	18. 9%	20. 3%	21. 3%	25. 4%
	総人口(人)	9, 527	10, 315	10, 295	10, 210	10, 104	9, 948	9, 762	8, 751
シミュレーション4	年少人口(%)	16. 7%	15. 2%	13. 8%	12. 9%	12. 6%	13. 0%	13. 9%	15. 2%
(出生率上昇+純移	生産年齢人口(%)	61. 8%	60. 4%	59. 0%	57. 8%	56. 2%	53. 3%	50. 4%	54. 8%
動率均衡)	高齢者人口(%)	21. 5%	24. 4%	27. 2%	29. 3%	31. 2%	33. 7%	35. 7%	30.0%
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 3%	13. 7%	16. 5%	18.6%	19. 7%	20. 3%	21.8%
	総人口(人)	9, 527	10, 355	10, 503	10, 535	10, 508	10, 417	10, 284	9, 525
シミュレーション5 (理想出生率+純移 動率均衡)	年少人口(%)	16. 7%	15. 5%	15. 5%	15. 6%	15. 6%	14. 9%	15. 1%	16. 1%
	生産年齢人口(%)	61.8%	60. 2%	57. 8%	56.0%	54. 4%	52. 9%	51.0%	56. 4%
	高齢者人口(%)	21. 5%	24. 3%	26. 7%	28. 4%	30.0%	32. 2%	33. 9%	27. 5%
	75 歳以上人口(%)	10. 5%	12. 2%	13. 4%	16.0%	17. 9%	18. 8%	19. 2%	20. 1%

# ■シミュレーションの比較(平成22(2010)年の総人口を100として指数化)



### (5) 人口動態への影響度

将来の人口動態への影響を分析するにあたり、基準となる東神楽町独自仮定による推計と シミュレーション 2 (理想出生率) の比較により自然増減への影響度を計算します。

また、東神楽町独自仮定による推計とシミュレーション3(純移動率均衡)の比較により 社会増減の影響度を計算します。

### ◆自然増減の影響度

シミュレーション 2 (理想出生率)により出生率の上昇が人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

自然増減の影響度 (X<sub>1</sub>) =シミュレーション2における平成72(2060)年の総人口 / 東神楽町独自仮定による推計における平成72(2060)年の総人口

#### ◆社会増減の影響度

シミュレーション3 (純移動率均衡) により転入・転出が均衡した場合に人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

社会増減の影響度 (X<sub>2</sub>) = 東神楽町独自仮定による推計における平成 72 (2060) 年の総人口 / シミュレーション 3 における平成 72 (2060) 年の総人口

人口動態への影響度は、自然増減・社会増減それぞれ以下の5段階に分類します。

	自然増減の影響度		社会増減の影響度
1	X₁=100%未満	1	X2=100%未満
2	X <sub>1</sub> =100~109%	2	X <sub>2</sub> =100~109%
3	X <sub>1</sub> =110~119%	3	X <sub>2</sub> =110~119%
4	X <sub>1</sub> =120~129%	4	X <sub>2</sub> =120~129%
5	X₁=130%以上の増加	5	X <sub>2</sub> =130%以上の増加

上記計算式による影響度は以下のとおりとなります。

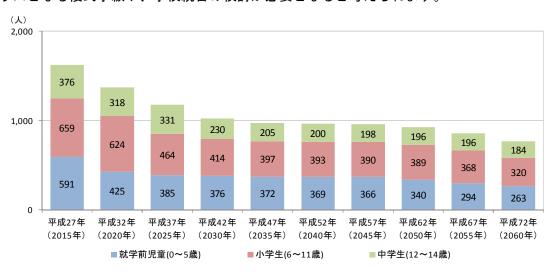
分類	影響度の計算	影響度
自然増減	X <sub>1</sub> =シミュレーション2 (理想出生率) の総人口 ・東神楽町独自仮定による推計の総人口 =11,830÷8,519=139%	5
社会増減	X <sub>2</sub> =シミュレーション3 (純移動率均衡)の総人口 ・東神楽町独自仮定による推計の総人口 =8,519÷7,536=113%	3

出生率上昇による自然増減への影響は「5 (130%以上)」、純移動率均衡による社会増減への影響は「3 (110~119%)」となり、東神楽町の人口減少対策としては、自然増減への対策の方が影響が大きいと考えられます。

# 3. 地域に与える影響の分析

## (1) 就学前児童、小学生および中学生の人数への影響

総人口の減少および少子化の進展とともに、児童数および生徒数は今後も減少することが予想されます。小学校児童数および中学校生徒数の減少に対応し、今後は複数学年が同一クラスとなる複式学級や、学校統合の検討が必要となると考えられます。



## (2) 高齢者数への影響

65歳以上の高齢者の人数は、平成52(2040)年頃にピークを迎え以降は減少すると予測されていますが、75歳以上の高齢者数は平成52(2040)年以降も増加し、平成62(2050)年頃にピークを迎えると考えられます。

要支援・要介護認定者の認定率は75歳以上で高くなるため、要支援・要介護認定者数は平成62(2050)年頃まで増加し続けると予測されます。



# 第4章 東神楽町の将来展望

# 1. めざすべき将来の方向

### (1) 現状と課題

### ①徐々に進行する少子高齢化

東神楽町は、昭和50(1975)年以降人口増加が続いており、平成26(2014)年には総人口1万人を突破することができました。しかし、人口の構成をみると少子高齢化は徐々に進んでおり、若い世代を中心に子育て環境の充実を求める声が強まっています。また、高齢化率が高くなっている地区があり、医療・福祉環境の充実も課題となっています。

### ②地域産業の中核を担う農業の振興と活力ある産業の育成

豊かな住民生活を実現するためには、安定した雇用環境が必要不可欠ですが、産業分野全般に関する町民の満足度は十分とは言えない状況にあります。このため、東神楽町の産業の中核を担う農業の振興と工業・商業・観光など町内の既存産業の振興を図るとともに、起業・創業支援を通じた新しいビジネスの創出が課題となっています。

#### ③まちのブランド強化と広域連携

東神楽町は、豊かな自然に恵まれ、生活環境が整ったまちであるとともに、「花のまち」としてのブランドを培ってきました。今後も「花のまち」としてブランドをさらに高めていくためには、これまで行ってきた施策・事業の見直しや新たな企画づくりが課題となっています。

また、今後は、東神楽町だけではなく近隣自治体と一体となった地域づくりが必要となってきます。上川中部圏域としてのブランド強化も視野に入れ、より一層の広域連携 の強化が課題となっています。

## (2) 将来に向けての基本方針

### ①安定した雇用の創出

町内の既存企業の支援を充実させていくとともに、起業・創業の支援を強化することにより新しいビジネスの創出をめざし、東神楽町における安定した雇用の創出を図ります。

### ②子育て支援の充実

未就学児童の教育・保育に対する支援を充実させるとともに、地域ぐるみの教育環境づくりの一環として、コミュニティ・スクールの活性化や山村留学の拡充など教育の魅力向上に取り組みます。

# ③東神楽町への新しい人の流れづくり

長年培ってきた「花」を通じた環境美化の取組について、新しい時代の「花のまち」として再編を進め、東神楽町のブランド強化を図っていきます。また、町民にとって住み続けたい町であり続けるため、子育て世代および高齢者への支援を充実させるとともに、地域交流の場を創出し、さまざまな世代が安心して暮らせる町をめざします。

### ④地域連携の強化

旭川空港の利用促進・活性化を図る「そらの駅」構想の実現に向け、旭川市を中心に上川中部圏域の自治体との連携を強化していきます。また、空港周辺地域の開発や地域の産業・観光との連携方策について検討を進めていきます。

# 2. 人口の将来展望

### (1) 推計の条件

将来に向けての基本方針およびシミュレーションの結果から、人口推計を行うにあたって の条件を下記に定め、目標とする人口の推計を行いました。

### ■目標人口推計の条件

### ◆基準人口・生存率・将来の○~4歳性比

東神楽町独自仮定による推計と同じ。

### ◆将来の子ども女性比

基本方針に基づき、子育て支援の充実に向けた取組を行い、子ども女性比の向上を図る。

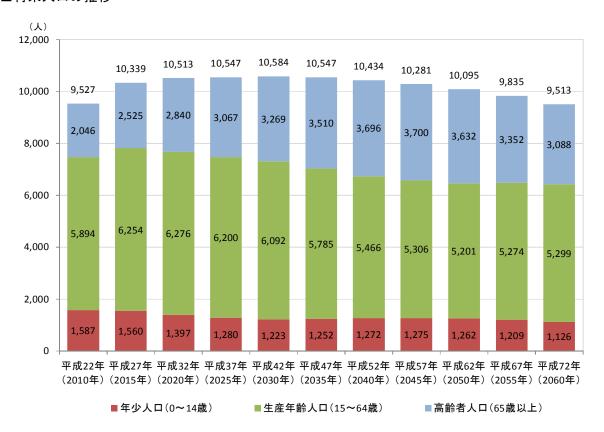
### ◆将来の純移動率

基本方針に基づき、転入者の増加、転出者の減少に向けた取組を行い、社会減を抑制 させる。

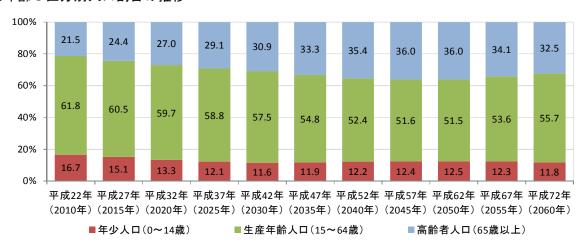
# (2) 将来人口推計

人口推計の結果から、平成 72 (2060) 年における総人口を 9,500 人以上確保することを 目標として、将来に向けての基本方針を通じて人口減少対策を推進していくこととします。

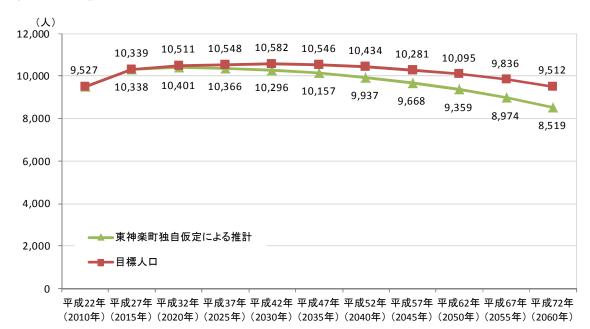
## ■将来人口の推移



### ■年齢3区分別人口割合の推移



# ■総人口の比較



## ■年少人口の比較



平成22年 平成27年 平成32年 平成37年 平成42年 平成47年 平成52年 平成57年 平成62年 平成67年 平成72年 (2010年)(2015年)(2020年)(2025年)(2030年)(2035年)(2040年)(2045年)(2050年)(2055年)(2060年)

## ■生産年齢人口の比較



### ■高齢者人口の比較

